



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年7月31日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠北 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大塚 貴裕

TEL 06-6644-7145

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	58,729	9.3	9,941	13.0	9,326	17.5	8,245	44.7
2018年3月期第1四半期	53,747	1.3	8,798	△0.6	7,937	2.8	5,698	29.7

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 8,952百万円 (50.9%) 2018年3月期第1四半期 5,931百万円 (74.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	72.75	—
2018年3月期第1四半期	50.26	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	903,034	240,080	25.3
2018年3月期	902,045	232,835	24.6

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 228,889百万円 2018年3月期 221,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	15.00	—
2019年3月期	—				
2019年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,200	6.4	17,000	1.3	14,900	1.1	12,000	18.4	105.87
通期	232,200	1.9	32,000	△5.8	27,600	△7.2	20,700	40.6	182.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	113,402,446 株	2018年3月期	113,402,446 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	56,454 株	2018年3月期	54,974 株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	113,346,909 株	2018年3月期1Q	113,360,829 株
------------	---------------	------------	---------------

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しています。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
四半期決算補足説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、運輸業で空港関連旅客輸送が好調に推移したことや不動産業でマンション販売、建設業で完成工事高が増加したこと等により、営業収益は587億29百万円（前年同期比9.3%増）となり、営業利益は99億41百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は93億26百万円（前年同期比17.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる法人税等の減少もあり、82億45百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

運輸業は、鉄道事業において空港関連旅客輸送が好調に推移したこともあり、営業収益は255億54百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は48億60百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

<不動産業>

不動産業は、不動産販売業においてマンション販売が増加したこと等により、営業収益は113億11百万円（前年同期比47.6%増）となり、営業利益は32億32百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

<流通業>

流通業の営業収益は、駅ビジネス事業においてekimo事業のテナントとの契約形態変更による減収等により、83億69百万円（前年同期比6.0%減）となりましたが、ショッピングセンターの経営における増収により、営業利益は10億11百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

レジャー・サービス業は、葬祭事業において昨年8月の「ティア泉北光明池」開業による増収があったものの、ホテル・旅館業において「ホテル中の島」リニューアルに伴う一部休業の影響もあり、営業収益は86億19百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は3億43百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

<建設業>

建設業の営業収益は、完成工事高の増加等により、108億10百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は5億37百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は3億37百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業損失は57百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では、マンション販売の引渡しによる商品及び製品の減少があったものの、高石市内連続立体交差化工事等の進捗により有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億88百万円増加の9,030億34百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等、支払手形及び買掛金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ62億56百万円減少の6,629億54百万円となりました。

純資産の部では、剰余金の配当による減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べ72億45百万円増加の2,400億80百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末比で0.7ポイント上昇し、25.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（2018年4月27日）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,723	18,210
受取手形及び売掛金	17,305	18,150
商品及び製品	24,682	22,011
仕掛品	1,019	734
原材料及び貯蔵品	2,770	2,847
その他	11,095	13,143
貸倒引当金	△69	△66
流動資産合計	77,527	75,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	335,345	333,734
土地	354,458	354,358
建設仮勘定	56,422	62,774
その他(純額)	30,468	29,224
有形固定資産合計	776,694	780,091
無形固定資産	9,140	8,816
投資その他の資産		
投資有価証券	28,473	28,935
退職給付に係る資産	80	77
その他	11,558	11,510
貸倒引当金	△1,429	△1,429
投資その他の資産合計	38,683	39,095
固定資産合計	824,518	828,003
資産合計	902,045	903,034

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,332	17,613
短期借入金	93,263	88,961
1年以内償還社債	—	10,000
未払法人税等	6,488	1,635
賞与引当金	2,644	1,161
その他	68,537	71,732
流動負債合計	191,266	191,104
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	276,637	271,750
退職給付に係る負債	16,368	16,557
その他	94,937	93,541
固定負債合計	477,944	471,849
負債合計	669,210	662,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,105	28,105
利益剰余金	81,593	88,140
自己株式	△146	△150
株主資本合計	182,535	189,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,638	8,942
土地再評価差額金	31,037	31,035
退職給付に係る調整累計額	△354	△167
その他の包括利益累計額合計	39,320	39,810
非支配株主持分	10,978	11,191
純資産合計	232,835	240,080
負債純資産合計	902,045	903,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業収益	53,747	58,729
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	43,009	46,843
販売費及び一般管理費	1,939	1,945
営業費合計	44,949	48,788
営業利益	8,798	9,941
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	436	565
雑収入	104	93
営業外収益合計	542	660
営業外費用		
支払利息	1,286	1,141
雑支出	116	134
営業外費用合計	1,403	1,275
経常利益	7,937	9,326
特別利益		
工事負担金等受入額	196	18
投資有価証券売却益	443	—
その他	26	3
特別利益合計	666	22
特別損失		
固定資産除却損	175	101
工事負担金等圧縮額	196	15
その他	0	4
特別損失合計	372	121
税金等調整前四半期純利益	8,231	9,226
法人税、住民税及び事業税	2,049	2,522
法人税等調整額	348	△1,749
法人税等合計	2,398	772
四半期純利益	5,833	8,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,698	8,245

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	5,833	8,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	312
退職給付に係る調整額	126	186
その他の包括利益合計	98	498
四半期包括利益	5,931	8,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,809	8,737
非支配株主に係る四半期包括利益	122	215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	24,694	7,168	8,729	6,332	6,789	33	53,747	—	53,747
セグメント間の内部営業収益又は振替高	344	495	175	2,314	2,937	316	6,583	△6,583	—
計	25,039	7,663	8,904	8,647	9,726	349	60,331	△6,583	53,747
セグメント利益又は損失(△)	4,659	2,581	870	427	321	△23	8,836	△37	8,798

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	25,208	11,051	8,199	6,217	8,025	27	58,729	—	58,729
セグメント間の内部営業収益又は振替高	345	259	170	2,401	2,785	310	6,273	△6,273	—
計	25,554	11,311	8,369	8,619	10,810	337	65,003	△6,273	58,729
セグメント利益又は損失(△)	4,860	3,232	1,011	343	537	△57	9,927	13	9,941

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

四半期決算補足説明資料

1. セグメント情報 (連結)

	営業収益				セグメント利益 (営業利益)			
	2017年 6月期	2018年 6月期	比較増減	増減率	2017年 6月期	2018年 6月期	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	百万円	百万円	%
運 輸 業	25,039	25,554	515	2.1	4,659	4,860	201	4.3
鉄 道 事 業	17,225	17,509	283	1.6	3,991	4,119	127	3.2
バ ス 事 業	6,458	6,636	178	2.8	681	659	△22	△3.2
そ の 他 の 運 輸 業	2,703	2,963	260	9.6	△2	92	95	—
調 整 額	△1,347	△1,554	—	—	△10	△10	—	—
不 動 産 業	7,663	11,311	3,647	47.6	2,581	3,232	651	25.2
不 動 産 賃 貸 業	6,342	6,475	132	2.1	2,754	2,669	△85	△3.1
不 動 産 販 売 業	1,419	4,943	3,524	248.4	△93	632	725	—
調 整 額	△98	△108	—	—	△79	△68	—	—
流 通 業	8,904	8,369	△535	△6.0	870	1,011	140	16.2
ショッピングセンターの経営	3,651	3,823	172	4.7	591	697	105	17.9
駅ビジネス事業	5,577	4,930	△647	△11.6	293	309	16	5.5
そ の 他 の 流 通 業	423	416	△7	△1.7	△14	4	19	—
調 整 額	△748	△801	—	—	0	0	—	—
レジャー・サービス業	8,647	8,619	△27	△0.3	427	343	△83	△19.5
ビル管理メンテナンス業	4,904	4,921	16	0.3	155	82	△73	△47.1
その他のレジャー・サービス業	4,244	4,230	△13	△0.3	300	290	△10	△3.4
調 整 額	△501	△532	—	—	△28	△28	—	—
建 設 業	9,726	10,810	1,083	11.1	321	537	215	67.1
そ の 他 の 事 業	349	337	△11	△3.4	△23	△57	△33	—
合 計	60,331	65,003	4,671	7.7	8,836	9,927	1,091	12.4
調 整 額	△6,583	△6,273	—	—	△37	13	—	—
四半期連結損益計算書計上額	53,747	58,729	4,982	9.3	8,798	9,941	1,142	13.0

2. 鉄道旅客収入及び輸送人員表 (個別)

		2017年6月期	2018年6月期	比較増減	増減率
旅客 収 入	定期外	百万円 8,782 (1,976)	百万円 9,039 (2,326)	百万円 256 (350)	% 2.9 (17.7)
	定期	5,788 (353)	5,779 (366)	△8 (13)	△0.1 (3.7)
	合計	14,571 (2,330)	14,819 (2,693)	248 (363)	1.7 (15.6)
輸 送 人 員	定期外	千人 24,358 (2,434)	千人 24,664 (2,818)	千人 306 (384)	% 1.3 (15.8)
	定期	36,650 (1,131)	36,709 (1,179)	59 (48)	0.2 (4.2)
	合計	61,008 (3,565)	61,373 (3,997)	365 (432)	0.6 (12.1)

- 注 1. 輸送人員は千人未満を四捨五入で表示しております。
 2. () 内は、空港線の数値を内数で表示しております。